

総合戦略の概要および 令和6年度の地方創生の主な取組について

- 1 現総合戦略の概要
- 2 人口動向の概要
- 3 総合戦略の改定について
- 4 令和6年度の地方創生の主な取組

1 現総合戦略の概要

人口減少を見据えた未来へと幸せが続く滋賀 総合戦略

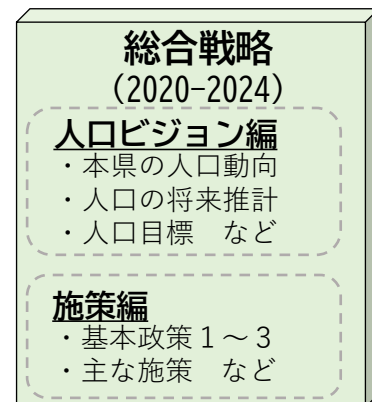
■ 総合戦略とは

まち・ひと・しごと創生法に基づき、人口目標をはじめとする地方創生に関する目標や、講ずべき施策に関する基本的方向および講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項を定めたもの。

■ 計画期間

2020年度から2024年度（5年間）※終期を待たず、前倒しで今年度に改定予定。

■ 人口ビジョン編・施策編で構成



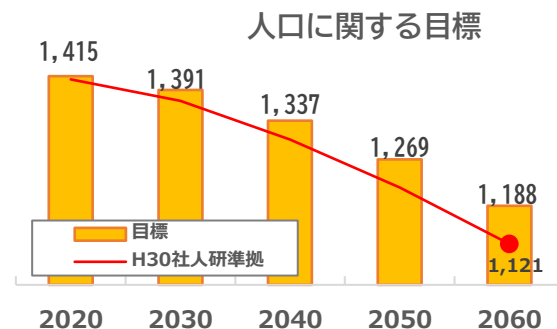
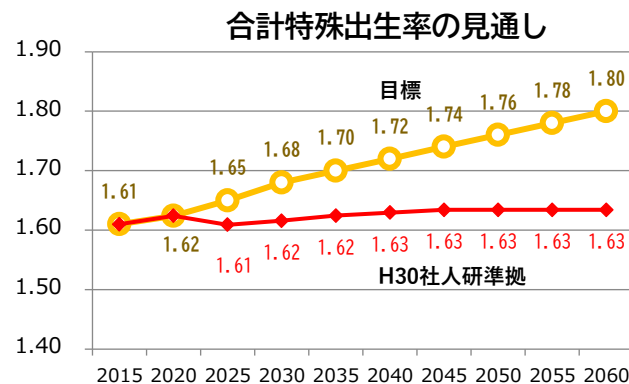
人口ビジョン編

人口の動向・将来展望、人口に関する目標、基本政策などを記載

〈目標〉

- ・ 合計特殊出生率が、2060年までに1.8程度まで向上するように取り組む
- ・ 県全体の社会増減が、2025年にプラス（社会増）となるよう取り組む

➡ こうした取組により、将来的な総人口として、2040年に約134万人、2060年には約119万人を確保



1 現総合戦略の概要

施策編

基本政策に沿って、KPIや、実施する施策等を記載。

〈施策編の構成〉

政策分野	基本政策	基本政策において目指す方向性	主な施策
ひと	1 みんなで応援する結婚・出産・子育てと人生100年時代の健康しがの実現	1) 子どもを安心して生み育て、子どもの健やかな育ちを支える社会づくり	① 子どもを生み育てやすい環境づくり ② 子ども・若者を社会全体で応援 ③ 仕事と子育ての両立に向けた働き方改革の推進
		2) 子どもがたくましくしなやかに生きる力を身に付けるための教育	① 子ども一人ひとりの個性を大切にし、生きる力を育成
		3) 人生100年時代の健康しがの実現	① 健康増進に向けたいきいきとした暮らしの推進 ② 文化やスポーツを通じた元氣な地域づくり
しごと	2 次代に向かう産業の活性化と多様で魅力ある働く場の創出	1) 成長市場・分野を意識した産業創出・転換	① 先端技術等を活用した新たな市場展開や交流によるイノベーションの創出 ② 滋賀の強みを活かした産業の創出
		2) 生産性の向上や高付加価値化による力強い農林水産業の確立	① 農林水産物のブランド力向上 ② マーケットインの視点による農林水産業の展開
		3) 人材の確保・育成と経営の強化	① 人材の確保・定着と事業承継 ② 各分野の人材育成とダイバーシティ経営の推進
		4) 誰もが働き、活躍できる環境の整備	① 誰もが活躍できる多様な働き方の推進 ② 学び直しや再挑戦しやすい環境づくり
まち	3 様々な人々が集い、琵琶湖と共生する魅力的な滋賀づくりと次世代への継承	1) 訪れる人・関わる人の創出	① 滋賀ならではの特色を活かした観光の創造 ② 多様な人が関わり合う地域の創造と移住の促進
		2) 暮らしを支える地域づくり	① 地域コミュニティを支える人材の育成等 ② 暮らしやすいコンパクトなまちづくり ③ 地域を支える新たな公共交通の仕組みづくり
		3) 森・川・里・湖の多面的価値を未来へ引き継ぐ地域づくり	① 農山漁村の持つ多面的価値の次世代への継承 ② 琵琶湖の保全再生と活用 ③ 生物多様性の確保、森林の多面的機能の発揮

2 人口動向の概要

■ 現総合戦略における人口目標の実績

	現総合戦略での 目標	実績	目標と実績との違い
合計特殊 出生率	(2025年 1.65) 2060年 1.8程度	[2019年 1.47] 2020年 1.50 2021年 1.46 2022年 1.43	<ul style="list-style-type: none"> 2025年の目途であった1.65からは乖離し、停滞が続いている。(全国でも停滞が続いているが、本県は全国15位の高さ(2022年))
社会増減	2025年に社会増	[2019年 ▲411人] 2020年 ▲492人 2021年 +339人 2022年 +512人 2023年 ▲677人	<ul style="list-style-type: none"> 2021年に社会増(+339人)に転じ、2022年には社会増がさらに拡大したが、2023年は社会減。(▲677人)となった。 ※外国人を含むと+12人(2023年)
将来的な 総人口	(2025年 141万人) 2040年 約134万人 2060年 約119万人	[2019年 141.4万人] 2020年 141.4万人 2021年 141.1万人 2022年 140.9万人 2023年 140.7万人	<ul style="list-style-type: none"> 2023年時点で、2025年の目途であった141万人と同程度。(2019年から2023年の減少率は▲0.50%で全国7位の低さ)

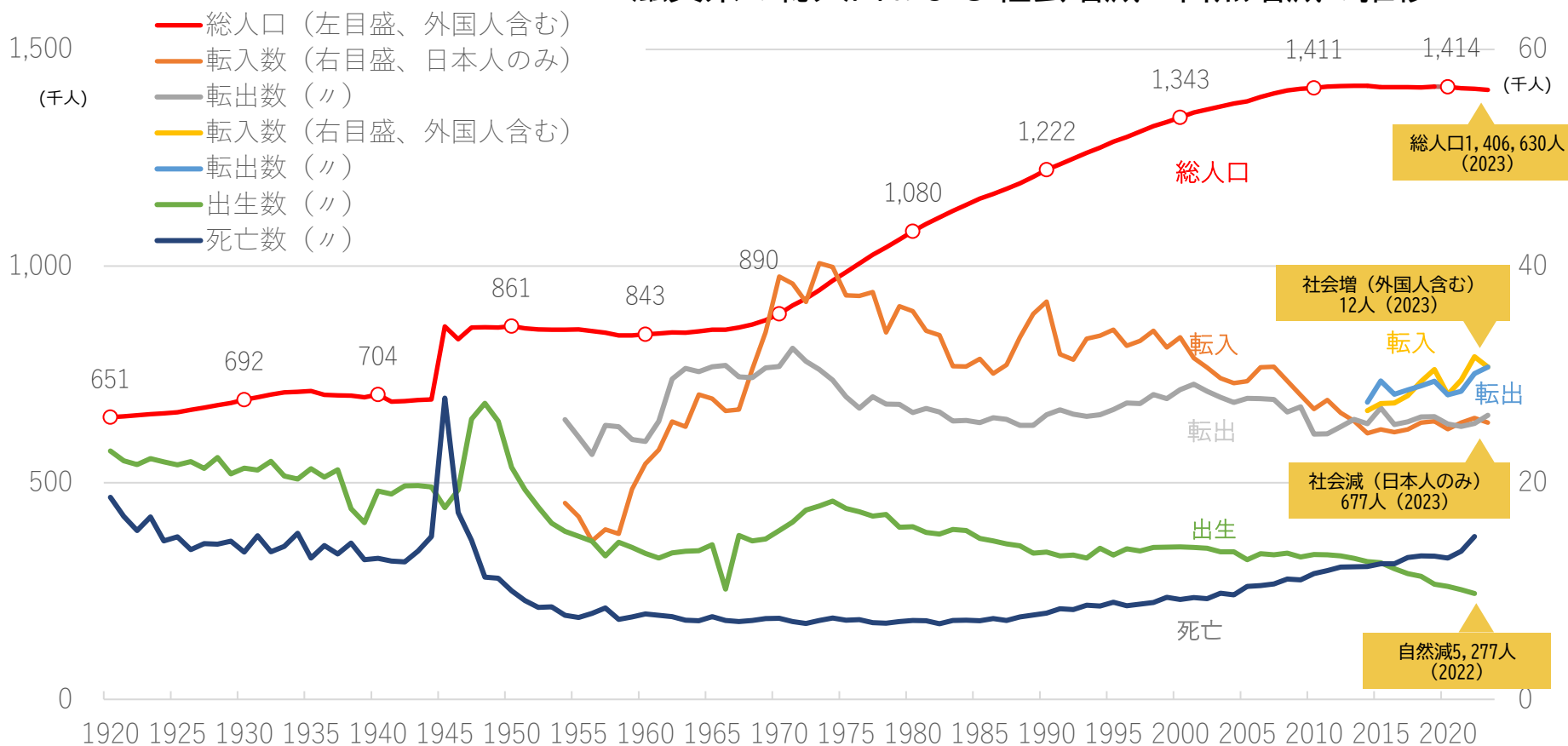
資料：合計特殊出生率-厚生労働省「人口動態統計」（各1年間、翌年6月に概数、翌年9月に確定）
 社会増減-総務省「住民基本台帳人口移動報告」（各1年間、翌年1月発表）
 総人口-総務省「人口推計」（毎年10月1日現在、翌年4月に発表）「令和2年国勢調査」

2 人口動向の概要

■県内人口の推移

- 総人口は2013年の約142万人をピークに減少傾向
- 2021年には9年ぶりに社会増（+339人）に転じ、2022年には拡大したが、2023年は社会減（▲677人）となった。 ※外国人を含むと+12人(2023年)

滋賀県の総人口および社会増減・自然増減の推移



2 人口動向の概要

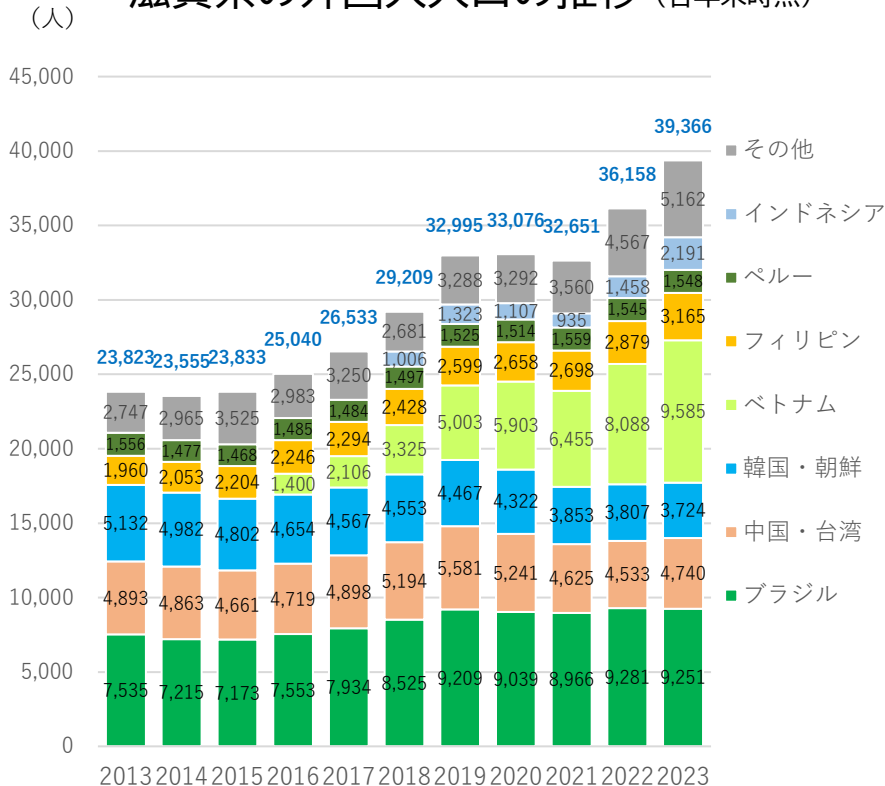
■県内の外国人人口の状況

・直近10年間で約1.6万人増加し県全体の人口減少緩和に寄与

近年はベトナム国籍者が急増（ベトナム国籍者の対2016年比は約6.6倍※で全国1位）

※全国順位については全国比較可能な直近のデータ（2023年6月末時点）で比較

滋賀県の外国人人口の推移（各年末時点）



住民基本台帳人口調査結果（外国人人口集計表）

令和5年(2023年)12月31日現在

	ベトナム	ブラジル	中国	韓国	フィリピン	インドネシア	ペルー	その他	合計
合計	9,585	9,251	4,740	3,724	3,165	2,191	1,548	5,162	39,366
割合	24.3%	23.5%	12.0%	9.5%	8.0%	5.6%	3.9%	13.1%	100.0%
大津市	518	153	1,090	1,551	402	155	73	1,334	5,276
彦根市	1,081	516	534	160	447	94	63	620	3,515
長浜市	879	1,585	395	87	375	144	185	458	4,108
近江八幡市	774	348	180	138	163	128	23	245	1,999
草津市	868	173	992	486	203	144	52	585	3,503
守山市	281	45	223	167	101	141	49	140	1,147
栗東市	466	271	183	173	117	170	108	137	1,625
甲賀市	1,054	1,722	304	167	343	180	365	379	4,514
野洲市	251	31	117	88	46	353	14	147	1,047
湖南市	891	1,535	131	243	133	254	352	271	3,810
高島市	249	25	63	171	41	70	0	123	742
東近江市	1,382	1,639	244	188	493	237	175	396	4,754
米原市	251	140	125	27	29	24	0	74	674
日野町	281	337	48	38	49	18	17	111	899
竜王町	67	27	22	8	17	38	0	37	220
愛荘町	192	576	54	23	152	25	53	56	1,131
豊郷町	49	111	21	0	36	5	0	28	255
甲良町	30	11	10	6	9	8	7	16	97
多賀町	21	6	0	0	9	0	0	5	50

[滋賀県総合企画部国際課調べ]

※0～4人の場合は「0」と表示しているため、各行、列を合計した値は必ずしも合計欄の数字と一致しませんのでご注意ください。

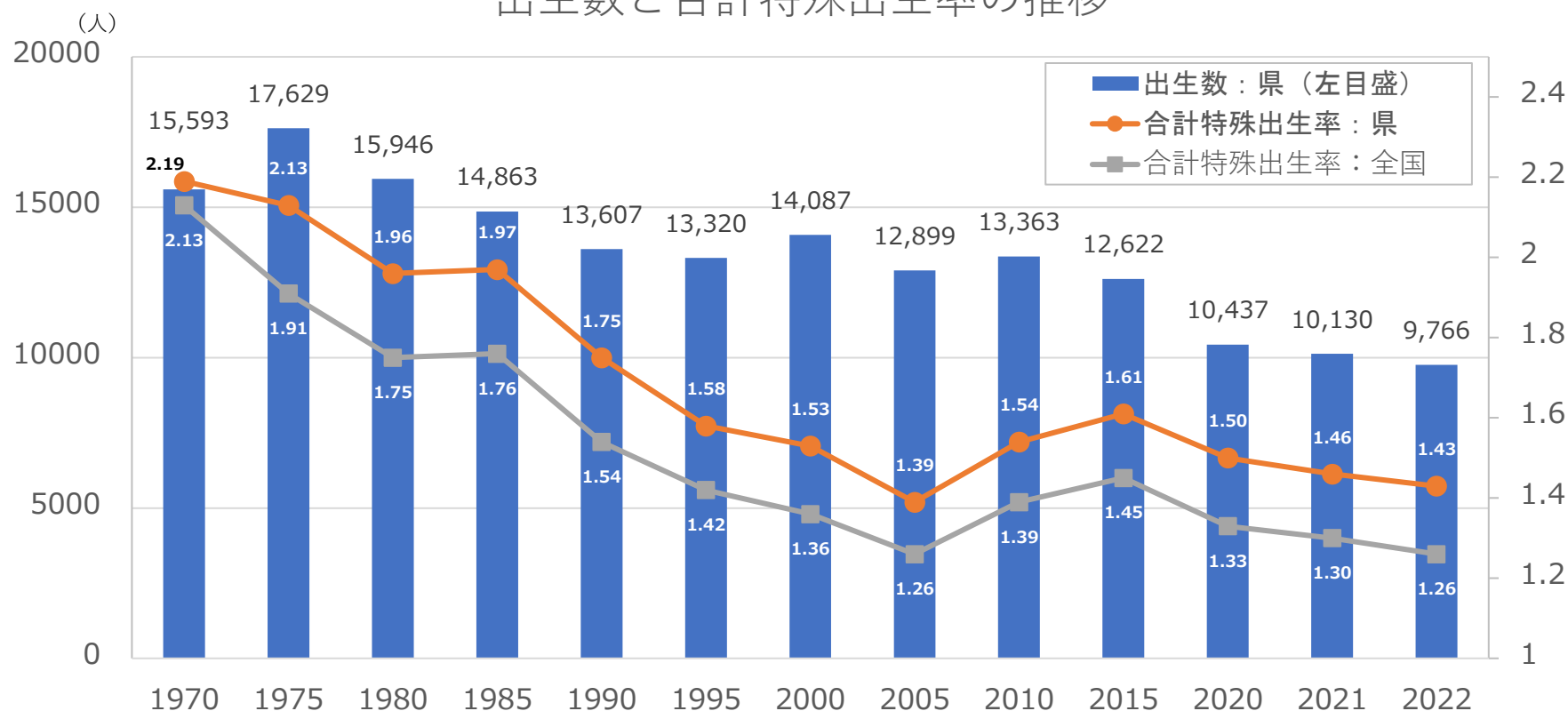
資料：滋賀県「住民基本台帳人口調査結果（外国人人口集計表）」、法務省「在留外国人統計」

2 人口動向の概要

■出生数と合計特殊出生率

- 合計特殊出生率は近年低下傾向が続いている
- 出生数も減少が続き2022年に1万人を割り込んだ

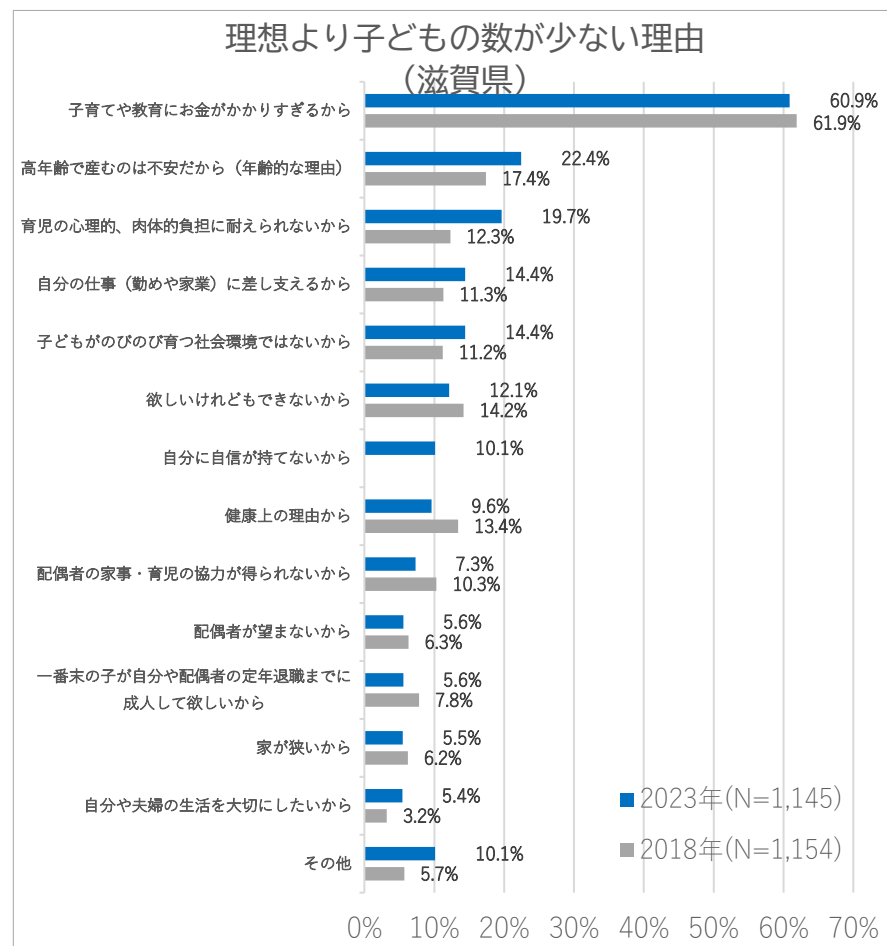
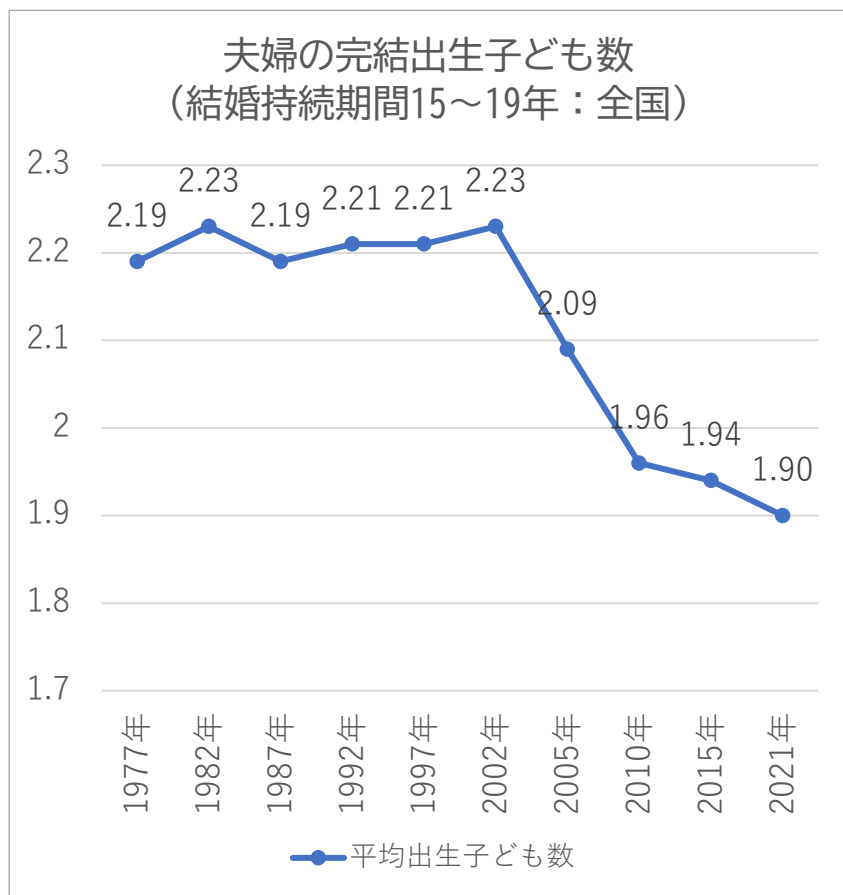
出生数と合計特殊出生率の推移



2 人口動向の概要

■結婚した夫婦の子どもの数

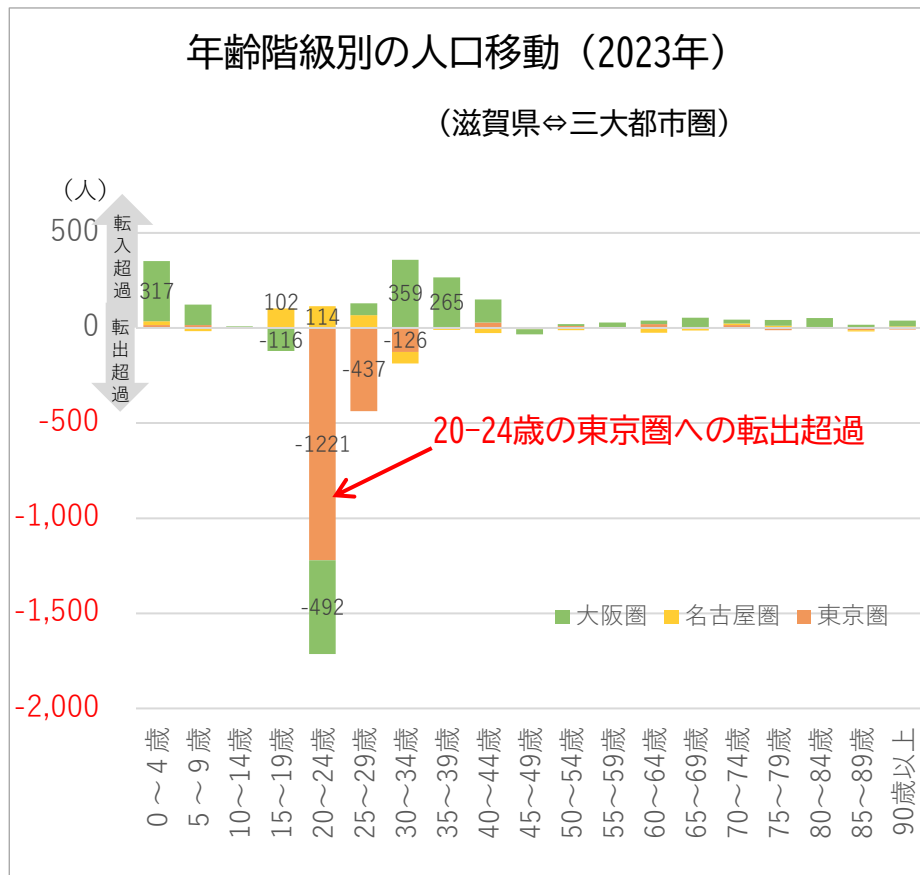
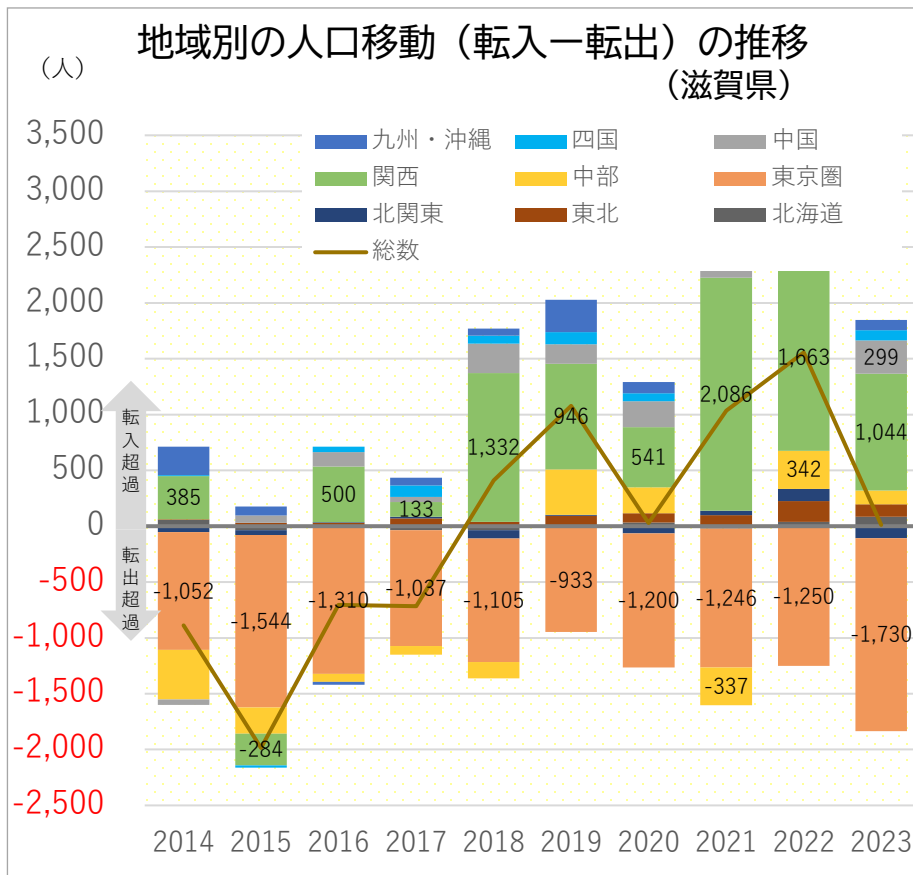
- 結婚した夫婦の子どもの数は**2002年以降減少傾向**
- 理想の子どもの数を持たない理由は、**経済的な負担が大きい**ことが最も多い



2 人口動向の概要

■社会増減の状況

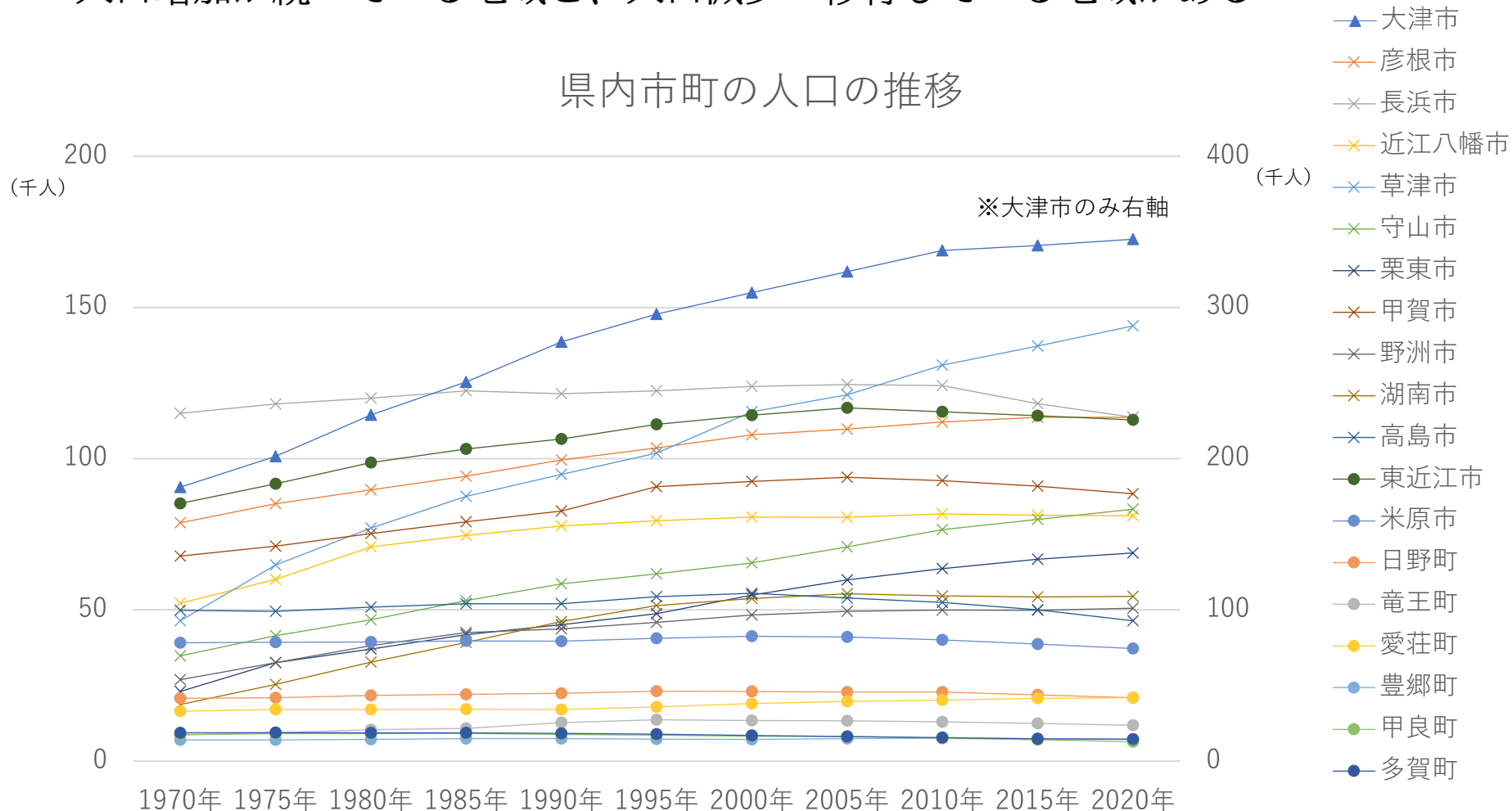
- ・ 関西からの転入超過が2021年以降顕著、一方コロナ禍においても 東京圏への転出超過は継続
- ・ 特に20-24歳の東京圏への転出超過が顕著



2 人口動向の概要

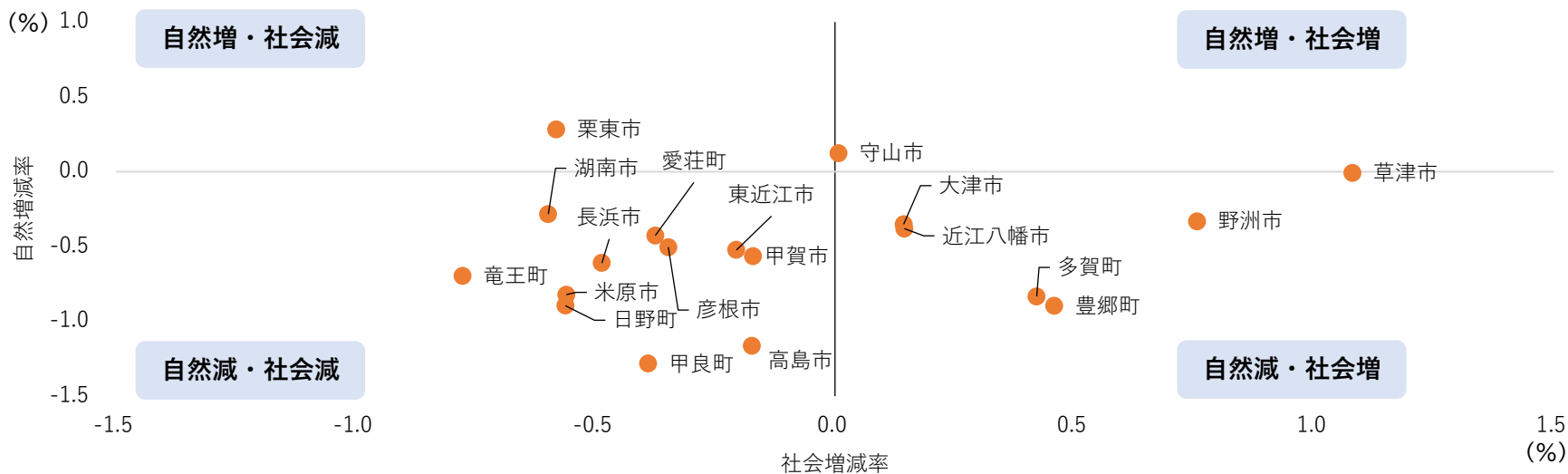
■県内市町別の状況

- 人口増加が続いている地域と、人口減少へ移行している地域がある

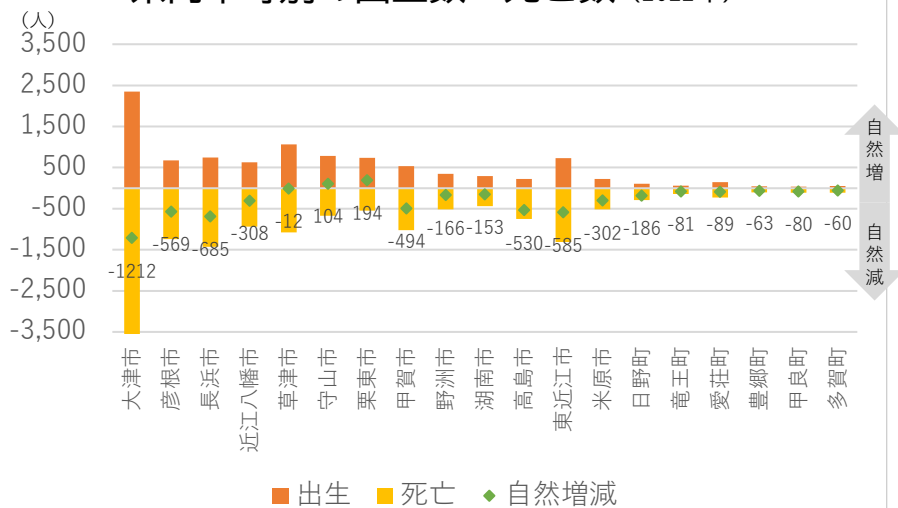


2 人口動向の概要（県内市町別の状況 ②）

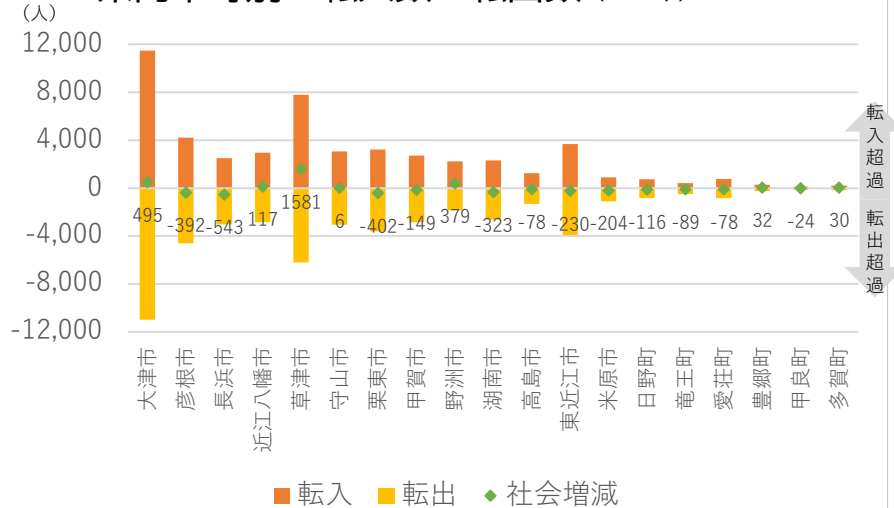
県内市町別の自然増減・社会増減の状況



県内市町別の出生数・死亡数 (2022年)



県内市町別の転入数・転出数 (2023年)



資料：厚生労働省「人口動態統計」（2022年）

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2023年）

3 総合戦略の改定について

改定の趣旨

- 国は、地方創生の基本的方向を定めた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を令和4年（2022年）12月23日に策定。地方自治体に対し、まち・ひと・しごと創生法に基づく地方版総合戦略について、国の総合戦略を踏まえて改訂に努めるよう要請。
- 国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）は、新たに2070年までの日本の将来人口推計を令和5年（2023年）4月26日に公表。また、総合戦略における「人口の将来展望」や「人口目標」等の基礎となる地域別将来人口推計を令和5年（2023年）12月22日に公表。
- コロナ禍を経て出生数の減少がさらに加速する現状、少子化対策をめぐる国の動き、子ども政策に取り組む本県の動き等、人口減少を取り巻く状況が大きく変化。



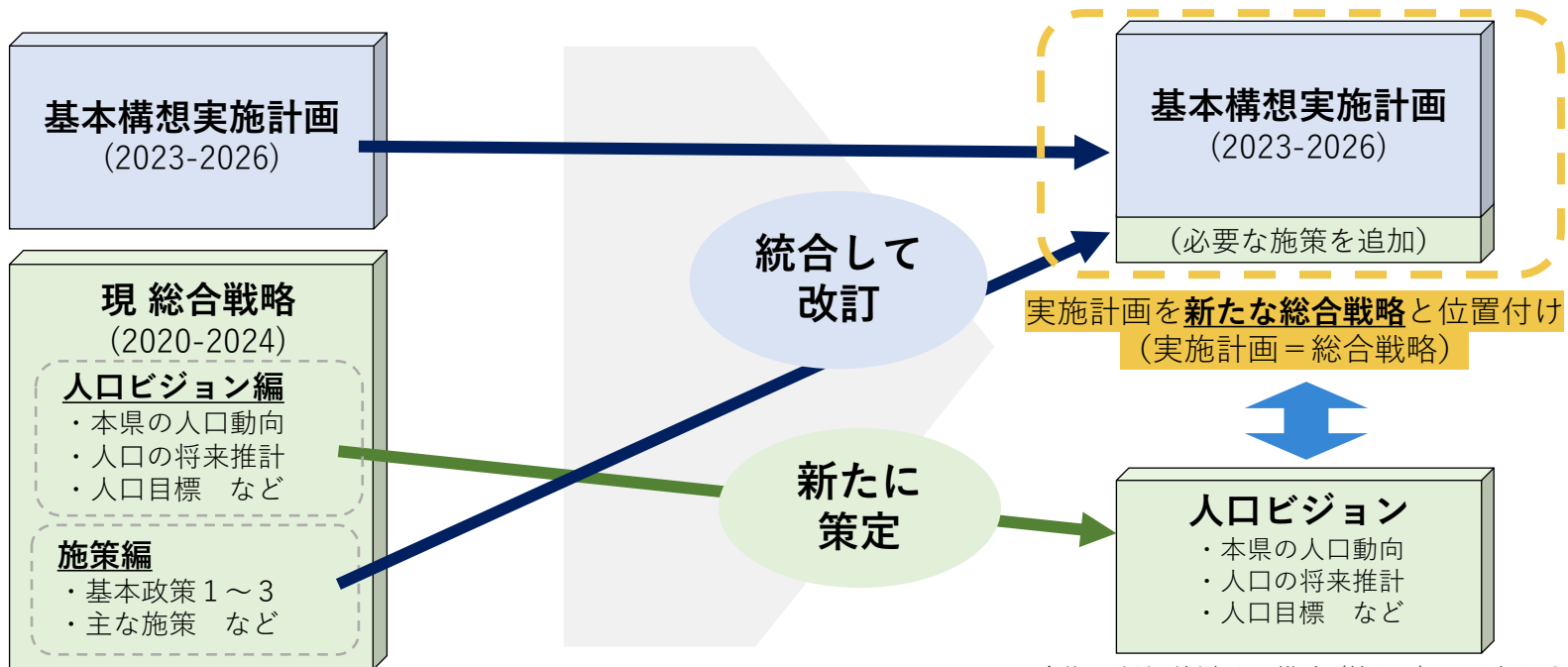
人口減少が進む中でも、基本構想で目指す「未来へと幸せが続く滋賀」の実現に向けてさらに強力に取り組むため、総合戦略を改定する

3 総合戦略の改定について

改定の概要

人口ビジョンの策定と基本構想実施計画の改訂

- 地域別将来人口推計（社人研推計）を踏まえて、現 総合戦略の「人口ビジョン編」を独立させて新たに策定し、施策を推進する上での重要な基礎と位置付ける
- 「施策編」については、基本構想実施計画（以下、「実施計画」）と重複することから、「施策編」を**実施計画と統合**し、国の総合戦略および新たな人口ビジョンを踏まえて、**必要な施策を追加**する（実施計画を「まち・ひと・しごと創生法」に基づく本県の総合戦略と位置付ける）
- 本県の最上位計画である実施計画に統合することにより、**人口減少対策が県政の最重要課題であることを改めて明確化**し、基本構想で掲げる「未来へと幸せが続く滋賀」の実現に向けて**一体的に取り組みを進めるとともに、県政の基幹となる計画を県民の皆さんにより分かりやすいものとする**



※今後も地域別将来人口推計（社人研）の公表を受けて改定

3 総合戦略の改定について

人口ビジョンの策定

(人口ビジョンの位置づけ)

- これまでの総合戦略における「人口ビジョン編」を継承するもの
- 本県における人口の現状を分析し、人口に関する認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すもの

人口ビジョン	
はじめに	
I これまでの人口の動向	
1 人口の推移	
2 自然増減の状況	
3 社会増減の状況	
4 県内市町別の状況	
II 人口の将来展望	
1 人口の将来推計	
2 地域別の人口動向	
3 県内市町の人口増減および高齢化の状況	
III 人口の変化による影響	
IV 目指す将来像	
1 「未来へと幸せが続く滋賀」の姿	
2 取組の方向性	

〈取組の3つの方向性〉

取組の方向性①

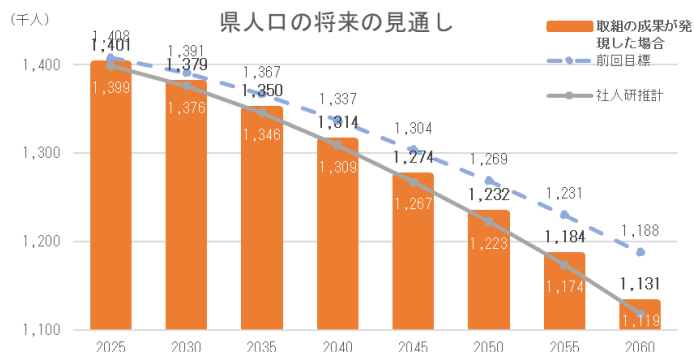
結婚・出産・子育ての希望を実現できる環境づくりやジェンダーギャップ解消などによる誰もが働きやすい就労環境の充実、さらには子どもを真ん中にいた社会の実現に向けて取り組む。

取組の方向性②

若い世代の大都市圏等からの転入者のさらなる増加に向け、子育て支援や働く場の創出など子どもを生き育てやすい環境づくりや、訪れる人・関わる人の創出に取り組む。また、これらの基盤となる豊かな自然環境の保全再生・活用、住み続けたいと思えるまちづくり、「自分らしさ」が大切にされ 誰もが活躍できる共生社会の実現など「選ばれる滋賀」を目指した取組を進める。

取組の方向性③

地域や産業を支える人材の育成・確保、デジタル技術を活用した暮らしをより豊かにする新たな価値の創造、人口減少社会に対応したまちづくりの推進など、人口が減少しても持続的な地域をつくる取組を進める。



これら取組の方向性に沿った成果が発現した場合の将来の姿を

- ・ 合計特殊出生率：2060年までに国民希望出生率とされる1.6程度まで向上
- ・ 社会増減：社会増減プラス（社会増）

と展望した場合、将来的な総人口として、2040年に約131万人、2060年に約113万人となることを見込む。

3 総合戦略の改定について

総合戦略の改定に伴う

基本構想実施計画の改訂

改訂のポイント

①総合戦略との統合に伴う追記

- ・基本構想で掲げる「未来へと幸せが続く滋賀」の実現に向けて一体的に取り組むため実施計画に統合し、本県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付ける。
- ・施策の展開にあたっての「視点」の1つとして、「**人口減少局面に柔軟に対応する活力ある地域づくり**」を追記。

②新たな子ども政策の展開に伴う施策等の追加

- ・政策2「子どもを真ん中においた社会づくり」のなかに新たな子ども政策の展開に伴う施策を中心に追加。

市町の子ども・子育て施策への支援

- **子ども・子育て施策推進交付金の創設および子どもの医療費助成の高校生世代への拡充**について追加

不登校の子どもへの支援

- **学びの保障と居場所の確保、策定中の計画に沿った取組**を追加 など

※その他、所要の表記等の修正を行う

基本構想実施計画 構成

■ 目指す姿（総合目標）

- ・感じている幸せの度合い
- ・滋賀に誇りを持っている人の割合
- ・滋賀に住み続けたいと思う人の割合 **を上昇させる**

■ 施策の展開

- ・全体に通じる大切な視点 **ひとづくり/子ども・子ども・子ども**
- ・全庁を挙げて取り組む**CO₂ネットゼロ社会づくり**
- ・あらゆる施策で可能性を検討する**DX推進**
- ・**人口減少局面に柔軟に対応する「活力ある地域づくり」**

視点を追加

■ 「健康しが」の実現に向けた13の政策の柱

政策1：からだところの健康づくり

政策2：子どもを真ん中においた社会づくり

政策3：生きる力・確かな学力の向上と笑顔あふれる学校づくり

政策4：「自分らしさ」が大切にされ、誰もが活躍できる共生社会づくり

政策5：暮らしを支え豊かにする基盤づくり

政策6：人々の幸せと地域の健康を支える交通まちづくり

政策7：安全・安心な地域づくり

政策8：経営基盤の強化と次世代の産業の創出

政策9：滋賀ならではのツーリズム「シガリズム」の推進と地域の活力づくり

政策10：持続可能な農林水産業の確立と農山漁村の多面的価値の発揮

政策11：琵琶湖をとりまく環境の保全再生と自然の恵みの活用

政策12：気候変動への対応と環境負荷の低減

政策13：持続可能な社会を支える学びと暮らしの定着、国際的な協調と協力

4 令和6年度の地方創生の主な取組

■令和6年度当初予算より

子ども・子ども・子ども

「子ども若者部」創設

「子ども政策推進本部」におけるさらなる横つなぎ

子どもとともにつくる子どもまんなか社会

- ✓（仮称）滋賀県子ども基本条例の策定と普及啓発
- ✓子どもの意見を聴き、県政に反映する取組

安心・安全な子育て環境のさらなる充実

- ✓子ども・子育て施策推進交付金の創設
- ✓子どもの医療費助成の高校生世代への拡充
- ✓プレコンセプションケアの推進

など

ひとづくり

滋賀の経済活動を担うひとづくり

〈農畜水産業の担い手の確保・育成〉

- ✓新規就農者の確保・育成
- ✓大規模個別経営体の経営発展・経営継承の取組による雇用拡大
- ✓集落営農組織内の人材確保・育成
- ✓新規漁業就業者の確保
- ✓漁業者の育成

〈女性活躍推進に向けた取組〉

- ✓明日のおうみ女性リーダー育成プロジェクト
- ✓女性の起業トータルサポート事業
- ✓女性の活躍推進に関する調査研究

〈滋賀の産業を担うひとづくりの推進〉

- ✓滋賀の産業ひとづくり推進プロジェクト
- ✓外国人材（高度技術人材）の活躍促進・確保支援の強化
- ✓中小企業のDX人材の育成支援
- ✓専門人材の活用等によるリスクリング支援

滋賀の未来を担うひとづくり

- ✓魅力ある県立学校づくり
- ✓企業・大学等との連携

など

4 令和6年度の地方創生の主な取組

■令和6年度当初予算より

持続可能な社会・経済づくり

食料安全保障につながる持続的で生産性の高い農畜水産業の実現

〈しがの農山村の魅力をまるごと活かした地域の活性化〉

✓しがのふるさと応援隊事業 ✓しがのアグリツーリズムの推進 ✓しがのふるさと支え合いプロジェクト

産業の創出と中小企業の活性化推進

✓新しい産業の創出や産業立地の推進 ✓社会的課題の解決に資するビジネスやスタートアップ等の支援
✓オープンイノベーションやDX・GXの推進 ✓中小企業の経営基盤強化 ✓地場産業の強化

滋賀ならではのツーリズム「シガリズム」の推進

✓滋賀の文化観光推進事業

DXの推進

など

県北部地域の振興

〈北の近江振興プロジェクト〉

✓女性活躍の就労、キャリアアップ支援 ✓事業承継のニーズに応える特任相談員の配置
✓土地利用型モデル・「みおしずく」等の園芸産地の育成
✓高校での地域課題への取組を通じた人材育成 ✓地場産業・伝統的工芸品の魅力発信拠点の試行的設置

など

子どもとともにつくる子どもまなか社会



子どもの意見を尊重し、子どもたちが様々な活動に主体的に参画できる社会づくりを進める

【予算額 1.4千万円】

子どもが意見を述べる

子ども県民の声ひろば等の子どもの意見を聴く取組

- 子ども版「知事への手紙」
- 児童養護施設等の子どもの権利擁護事業



子どもの権利を守る仕組みをつくる

⑨ (仮称) 滋賀県子ども基本条例の策定と普及啓発

- 子どもの意見の尊重や子どもの社会参画が社会全体で進められるよう、子どもの権利を含めた条例の普及啓発・気運醸成を行う

子どもが県政に参画する

子どもの意見を聴き、県政に反映する取組

- ⑨ 若者ネットワークキャンプ
- 子ども若者審議会
 - 子ども県議会



県庁が変わる！

子ども真ん中社会の実現





安心・安全な子育て環境のさらなる充実

子どもを安心して産み育て、子どもの健やかな育ちを支える社会をつくる

【予算額 23.3億円】

妊娠期

誕生

乳幼児期

学齢期

新 子ども・子育て施策推進交付金の創設

市町の施策の充実を目的として
交付金を創設

県と市町の連携で
取組を充実！

子どもの健やかな育ちを支える



新 子どもの医療費助成の高校生世代への拡充



子どもを安心して産み育てる

周産期医療体制の確保

新 新生児マススクリーニング検査に
関する実証事業



子どもの安全確保に向けた取組

- 保育士、放課後児童支援員や児童養護施設等職員の人材確保
- 保育所等や放課後児童クラブへのよりよい保育や安全確保の研修や巡回支援

新 不安・悩みを抱える家庭支援事業

リトルベビー・多胎児を抱える家族や流産・死産を経験した家族・不妊に悩む家族等への支援の実施

新 プレコンセプションケアの推進

自らの健康を守るために、次世代の子どもたちが性や妊娠に関する正しい知識を身につけるための教育の実施



滋賀の経済活動を担うひとづくり

農畜水産業の担い手の確保・育成

担い手の確保・育成により、農畜水産業の持続的発展を目指す

農畜産業



○新規就農者の確保・育成

- ・就農前から就農後の定着までの一貫した支援
- ④ 早期経営安定のための
資金交付、施設・機械の導入等
- ・女性、オーガニック野菜など多様な担い手確保



新規就農者への技術指導

○大規模個別経営体の経営発展・経営継承の取組による雇用拡大

- ・地域計画の策定等による担い手への
農地の集積・集約化
- ・専門家派遣や担い手サミット等による
経営発展・経営継承の支援



経営計画策定支援

○集落営農組織内の人材確保・育成

- ・オペレータ確保や専従者雇用、
共同利用機械導入等の支援
- ④ 将来を見つめ直す県域フォーラムの開催



集落営農組織内の研修

漁業



○新規漁業就業者の確保

- ・就業フェアなどを通じた就業相談の実施
- ・漁業技術等を習得する研修の実施
- ④ 漁労資材取得など着業への支援



漁業研修

○漁業者の育成

- ・熟練漁業者の漁労技術のICTの見える化による技術支援
- ・経営スキル向上のための「びわ湖漁業塾」の開催
- ・湖魚の販売や食文化普及に取り組む担い手団体等の活動支援

④ 漁業団体の組織強化や機能充実



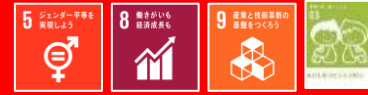
ICT機器による熟練漁業者の航跡の見える化



「びわ湖漁業塾」での県外研修

滋賀の経済活動を担うひとづくり 滋賀の産業を担うひとづくりの推進

【予算額 3.4億円】



多様な人材の活躍を支援し、新たな事業展開に対応するための企業の人材育成を促す

新 滋賀の産業ひとづくり推進プロジェクト 令和6年度～令和8年度

課題 ①産業人材不足の解消（喫緊の課題） ②県内企業の持続的な発展による魅力ある雇用の場の確保（中長期的な課題）



人材確保

- しがジョブパーク等を通じて、若者・女性・中高年など企業の多様な人材確保を促進
- 新 外国人材（高度技術人材）の活躍促進・確保支援の強化
- 新 専門人材のマッチング支援（プロフェッショナル人材戦略拠点 北部サテライト設置）



ベトナムでの日本語教室の風景

人材育成

- 中小企業のDX人材の育成支援
- 新 専門人材の活用等によるリスキング支援
- 地場産業等体験を通じて次世代人材の育成
- 新 小中学生を対象としたものづくり体験
- 新 女性管理職の登用促進や育成支援
- <北の近江振興プロジェクト関連>
- 新 社会課題解決を目指す起業家育成支援
- 新 女性の再就労・キャリアアップ支援

働き方改革の推進

- 多様な主体（社労士会・労働団体・経済団体等）と連携した中小企業の働き方改革推進
- 在宅ワーク等、女性の多様な働き方への支援

滋賀の経済活動を担うひとづくり

女性活躍推進に向けた取組

【予算額 2.0千万円】



一人ひとりの多様な働き方の実現による 更なる女性の活躍推進に向けて

新 明日のおうみ女性リーダー育成プロジェクト

女性管理職登用UP

- 女性管理職の不安軽減・スキルアップ!
- 企業トップ層の意識改革!

企業
トップ層
女性
従業員

拡 女性の起業トータルサポート事業

女性起業家応援

- 女性の起業応援事業
- 起業支援セミナーに**リスキングコース**を新設

challenge!!

新 女性の活躍推進に関する調査研究

EBPMへの取組

年代	男性正規雇用比率 (%)	女性正規雇用比率 (%)
20代	10	5
30代	75	65
40代	70	40
50代	70	30
60代	5	5

- 本県の女性の有業者に占める非正規雇用の割合は全国1位
- 大学との連携による要因分析

新 北の近江女性活躍応援事業

北部振興就労支援

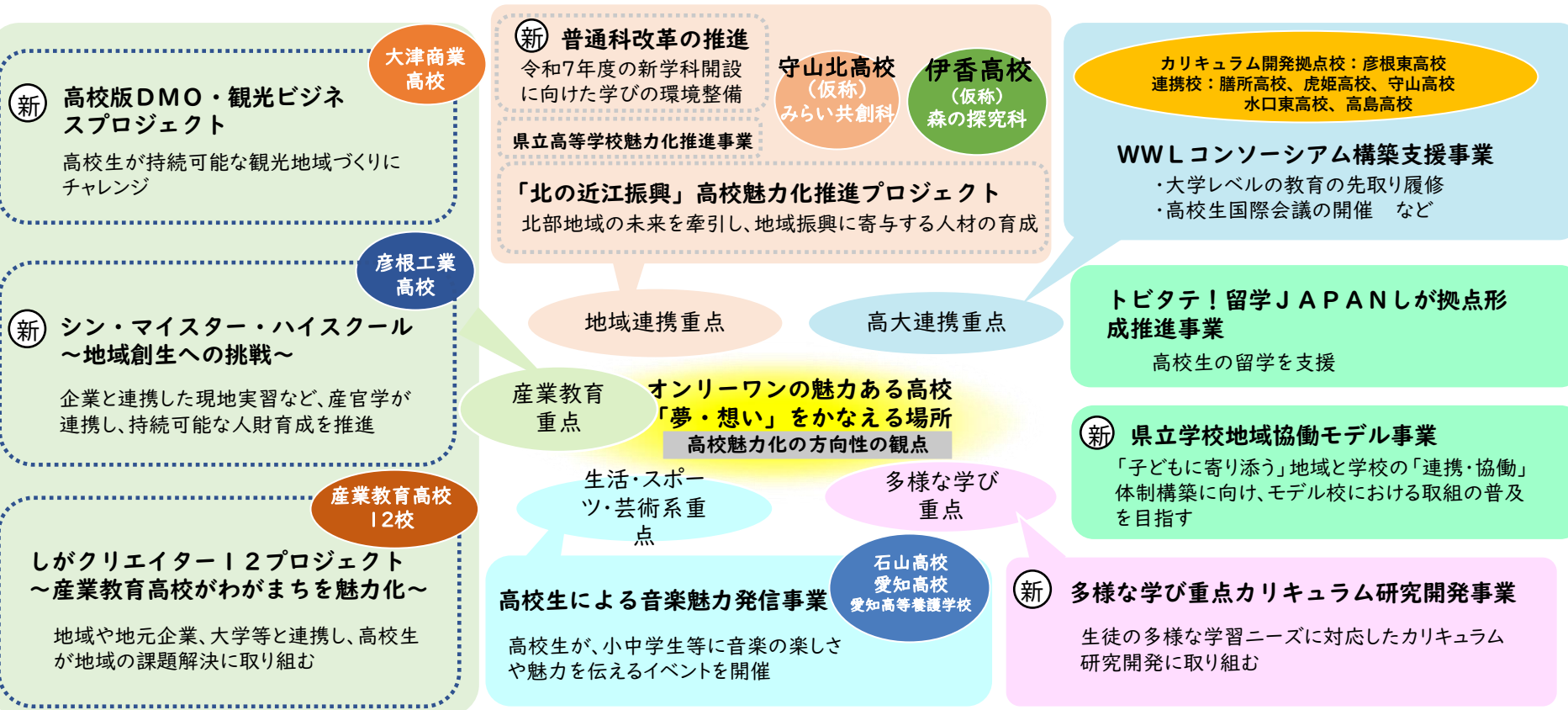
- 女性IT基礎スキル向上事業
ITスキルの不安払拭により再就労を後押し!
- 女性活躍加速化事業
女性および企業のためのセミナー開催により、更なる女性の活躍を目指す!

滋賀の未来を担うひとづくり 魅力ある県立学校づくり



【予算額8.3千万円】

生徒が生きる力を身に付け自らに合った学びができる、魅力ある高校づくりの推進





滋賀の未来を担うひとづくり

持続可能な滋賀へ 子どもの「考え・創る」を企業・大学等と共に育む

子どもと企業・大学等をつなぐ新たな取組を展開

【予算額 2.0千万円】

子どもと滋賀の企業等をつなぎ、子どもと共に未来を創る



ことなBASE

子ども×大人でつくる、滋賀の未来。

- 子どもに仕事や想いを共有し、社会を支える心を育む
- 子どもの視点で、持続可能な経営を考える

「SDGs学びとイノベーションのプラットフォーム」

Up!

子どもの未来
企業の付加価値

企業や大学と連携した取組の推進



・企業と学生等の協働による
ソーシャルビジネス創出



・滋賀ジュニアリサーチグラントにおいて、県内中高生が取り組む研究を県内大学院生等がサポート



・コミュニティ通貨「ピワコ」を
企業や大学と連携して展開



・大学・企業等と地域が連携して魚のゆりかご水田を推進

新 子どもの「生きる力」育みに滋賀の大学・企業の強みを生かす



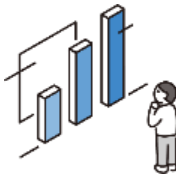
「産官学連携によるSTEAMプログラムの創出」

- 子どもの「考え・創る」力を育む体験プログラム創出
- 科学的思考をもつひとづくり、探求する環境づくりを支援

Up!

企業・大学と教育とのシナジーで子どもの生きる力を

新 子どもをまんなかにおいて滋賀の大学の「知」と未来を創る

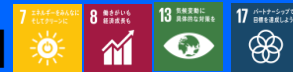


「学ぶ・STEAMなら滋賀」を実現する大学と施策連携研究

- 社会課題の解決による地域活性化や、ひとづくりにつながる大学、行政との連携のあり方を調査・研究

Up!

滋賀の大学の「知の力」を高め、生かす



食料安全保障につながる持続的で生産性の高い農畜水産業の実現

しがの農山村の魅力をもろごと活かした地域の活性化

【予算額 2.1千万円】

ひと

次代を担う若者等と農山村との絆の創出

【特】北部の農業・水産業に人が集うプロジェクト 【しがのふるさと応援隊事業】

- ◆ 関係人口の創出や、二拠点居住、移住・定住を進めるため、都市部の若年～中高年へ農山村体験を提供

農山村版ワーキングホリデー



農山村デュアルライフプログラム



地域のニーズ
に応じたサポート

社会

農山村でつながる協働活動をプロデュース

【しがのふるさと支え合いプロジェクト】

- ◆ 企業や大学、NPO法人等、多様な主体と集落が協定を締結して行う協働活動を支援



中山間地域を活性化

- 持続可能な社会づくりに貢献したい

- 中山間地の農業を実践的に学びたい

世界から選ばれる「しが」の農山村の実現

経済

新

【しがの
アグリツーリズムの推進】

- ◆ 農泊の推進体制を強化
(地域協議会の設立等を支援)
- ◆ 情報発信力を強化
(情報プラットフォームの整備)



地域活性化・所得向上

デジタルプラットフォームの整備

持続可能な再生可能エネルギーを地産地消

環境

新

【CO₂ネットゼロヴィレッジ創造推進パイロット事業】

- ◆ 再エネの地産地消の実施に向けた運営組織の設立と計画づくりを支援
- ◆ 再エネ設備導入の促進に向けた課題と対応策の検討



先行地域を後押しして取組を拡大

「人」「経済」「社会」「環境」の視点で
農山村を「未来」へ引き継ぐ！

産業の創出と中小企業の活性化推進

【予算額 3.0億円】

※制度融資
関連は除く



今年度から
2事業を実施予定

県経済の持続的な成長につながる産業の創出や中小企業の活性化に向けた支援を強化し、活力ある滋賀の実現を目指す

物価高に負けない賃上げ・人材確保、県内投資の促進 令和5年度
11月補正 ●賃上げ・人材確保に向けた環境整備の支援
●生産性向上、新事業展開、人材育成等の未来を見据えた投資の支援

①新しい産業の創出や産業立地の推進

- 新 近未来技術(AI、CO₂ネットゼロ等)を通じたイノベーションの推進
- 新 市町と連携した産業用地開発
- 新 産業立地戦略における重点分野の産業立地を推進



②社会的課題の解決に資するビジネスやスタートアップ等の支援

- 新 学生との協働によるソーシャルビジネス創出
- 新 社会的課題解決に取り組む小規模事業者の支援
- 滋賀テックプランター等を通じたスタートアップの支援



③オープンイノベーションやDX・GXの推進

- 異業種・異分野の企業や大学等との交流・連携によるイノベーション創出
- 中小製造業の新技术開発やDX・GXによるモノづくりの支援



④海外展開や万博を契機とした取組の推進

- 新 県内企業の海外進出を見据えた新商品開発等を支援
- 新 インバウンド向け近江の地酒開発支援
- 新 万博を契機とした商工団体との連携による展示商談会やエクスカージョンの実施



⑤中小企業の経営基盤強化等

- 制度融資を通じた資金繰り支援
- 事業承継ネットワークとの連携促進
- 新 県内中小企業の株式上場に向けた支援の強化
- 新 2024年問題に取り組む物流事業者への支援



⑥地場産業の強化

- 新 地場産業事業者の新たな流通ルート確立による販路開拓支援
- 新 地場産業のサステナビリティに関する取組による高付加価値化支援
- 地場産業事業者の生産性向上支援



産業の創出と中小企業の活性化推進 中小企業活性化施策の更なる推進

【予算額1.4億円】



「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」を改正し、
中小企業活性化施策の更なる推進を図る

< 新条例に基づく中小企業活性化施策の基本 > (第8条)

① 中小企業の新たな挑戦、
地域社会の課題解決の取組
促進

② 中小企業の人材(ひと
づくり)に関する取組促進

③ 中小企業の経営基盤の
強化(危機管理の向上等)

④ 産業分野の特性に応じた中小企業の取組促進

< 条例改正の3つのポイント >

地域社会の
課題解決

産業を担う
ひとづくり

危機管理
の向上

中小企業活性化推進基金の活用

部局	件数	基金活用額 (千円)
健康医療福祉部	1	1,000
商工観光労働部	27	135,813
農政水産部	1	763
土木交通部	1	3,000
教育委員会事務局	1	1,354
県警本部	2	1,128
合計	33	143,058

中小企業活性化推進基金を活用し部局連携で取り組む

地域社会の課題解決



- ・ 近未来技術の社会実装
- ① 小規模事業者によるSDGs・MLGsに資する地域社会の課題解決の取組
- ・ 社会的課題解決を目指す起業への支援
- ・ DX、GXの推進
- ② 高校版DMOによる観光ビジネスプロジェクト

ひとづくり

- ・ 多様な人材確保の促進
- ・ 外国人材の確保・活用
- ③ 専門人材の活用によるリスクリング支援
- ④ 仕事と介護の両立支援
- ⑤ 女性管理職の育成

経営基盤の強化

- ・ 資金繰り支援
- ・ 事業承継の促進
- ⑥ サイバーセキュリティの基盤強化
- ・ BCP策定支援



産業の創出と中小企業の活性化推進 産業立地の推進

【予算額 6.6千万円】

滋賀県の大事にする価値に共感いただける産業立地を推進し、「世界から選ばれる滋賀」の実現を目指す

滋賀県の大事にする価値（CO₂ネットゼロ、生物多様性、こども政策等）に共感いただける産業立地を推進

企業との関係構築強化、
ワンストップサービスに
よる相談対応

産業用地の
確保

助成金・
税制優遇

企業ニーズを
踏まえた
人材確保・育成

インフラの充実

新 産業用地開発事業

【課題】

県内における産業用地の不足

紹介可能な産業用地(日本立地センター)2022年



市町との連携による新たな産業用地の開発

新 産業立地戦略推進助成金

【課題】

産業立地の地域間競争に資する支援制度

重点的に立地を推進する産業分野の設備投資を促進



滋賀ならではのツーリズム「シガリズム」の推進 滋賀の文化観光推進事業

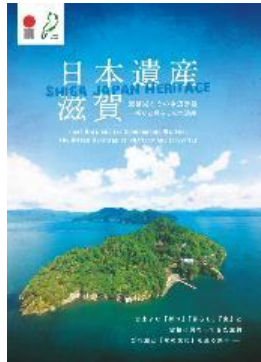
【予算額 1.2千万円】



新 万博等を見据え、インバウンド向けに滋賀の魅力ある文化観光を推進

(事業概要)

- ① 日本遺産の文化財、食文化など体験・体感を中心としたインバウンド向けのツアーを造成
- ② 造成したツアーをインバウンド向けのサイトへ搭載、パンフレット等商材の制作
- ③ 滋賀の文化を体験、体感できる観光コンテンツのPR
- ④ インバウンド誘客支援(トッププロモーション&マーケティング)



■造成ツアールートイメージ



針江・霜降の水辺景観



竹生島



湖魚料理



白髭神社



彦根城



浮御堂



近江八幡の水郷



三井寺(園城寺)



びわ湖ホール



県立美術館



甲賀の里 忍術村



DXの推進

デジタル社会の形成を推進し、暮らしをより豊かにする新たな価値創造の実現を目指す

【予算額 32.7億円】
116事業

🏠 暮らしのDX 【予算額 5.8億円】

全ての県民が健康で快適な暮らしと、環境に配慮した豊かな生活を実感



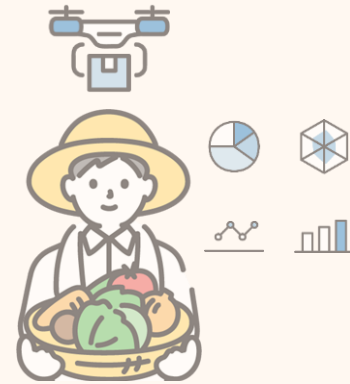
- 新** 保健所での健康相談や要支援者対応等の管理をシステム化し、よりきめ細かい支援を実現
- 県立高等学校入学者選抜のWeb出願システムを導入 など



🏢 産業のDX 【予算額 13.2億円】

高付加価値化や省力化、生産性・安全性の向上による持続可能な産業の実現

- 施設環境のモニタリングやリモートセンシング（遠隔計測）データを活用した農業の支援
- 企業人材のDXスキル強化支援 など



🏢 行政のDX 【予算額 6.3億円】

時間や場所を問わないワンストップで県民本位の行政サービスの実現



- 新** 窓口のキャッシュレス決済導入による県民利便性向上
- 新** 電子契約導入による契約締結の迅速化、コスト削減による業務効率化、事業者の負担軽減 など



⚙️ 基盤づくり 【予算額 7.4億円】 ひとづくり

誰もが利用できる、参加できる環境の整備とデジタル人材の育成・活躍

- デジタル技術を活用し、業務効率化・行政サービスの向上を図ることのできる人材の育成 など



北の近江振興プロジェクト

【予算額 2.4億円】

①住み続けたくなる還りたくなる北部へ

総合プロジェクト：県が取組を展開

- ◆**健やかな暮らしの実現**
→医療的ケア児・者の受入体制整備のモデル構築
【19,200千円】
 - ◆**女性が活躍する社会づくり**
→女性活躍の就労、キャリアアップ支援
【3,585千円】
 - ◆**地域資源を活かした魅力ある地域づくり**
→ライフスタイルに応じた農山村体験プログラムの提供
【7,000千円】
- など

5事業 32,358千円



②挑戦する若者が育ち・集う北部へ

- ◆**地域経済活性化のための人材の確保**
→事業承継のニーズに応える特任相談員の配置
【15,000千円】
 - ◆**未来を支える人材の育成**
→土地利用型モデル・「みおしずく」等の園芸産地の育成
【19,851千円】
 - 高校での地域課題への取組を通じた人材育成
【12,890千円】
- など

5事業 58,572千円



③訪れたくなる北部へ

- ◆**首都圏・京阪神から北部への移住・誘客促進**
→首都圏での関係人口構築による観光誘客や移住等の促進
【13,658千円】
 - ◆**地域観光資源の更なる活用**
→古典芸能(邦楽)の振興と若手演奏家の養成
【3,000千円】
 - ◆**滋賀の魅力や技術を北部から発信**
→地場産業・伝統的工芸品の魅力発信拠点の試行的設置
【9,000千円】
- など

9事業 93,379千円



特別プロジェクト：相乗効果が期待できる市の取組を支援

北の近江振興プロジェクト推進補助金 【50,000千円】

多様な主体との連携・協働

北の近江振興事業費(クラウドファンディングを活用した新規事業への支援など)
【9,116千円】

